

原材料価格の上昇に関する調査 (平成19年8月調査)

《概要》

石油・化学製品の価格上昇により、約9割の企業が何らかの悪影響があると回答している。前回の調査(平成17年8月)では同割合は約8割であり、今回はさらに厳しい結果となった。

鉄鋼・非鉄金属の価格の上昇により、何らかの悪影響があるのは約7割である。前回調査では同割合は約6割であり、さらに厳しくなっている。

石油・化学製品の価格上昇による具体的影響は「原材料・仕入価格上昇」が75.9%と最も多く、以下、「利益率低下」(45.7%)、「輸送費用増加」(33.4%)となっている。

鉄鋼・非鉄金属の価格上昇による具体的影響は製造業で目立っており、「原材料・仕入価格上昇」が91.3%、「利益率低下」も60.1%と他の業種と比べて多くなっている。

原材料価格の上昇分を、販売価格へ「全く転嫁できない」は52.9%と半数以上となっている。

原材料価格上昇に対する対応策は「諸経費削減」(50.8%)、「必要量のみ購入」(33.1%)、「販売価格値上げ交渉」(32.0%)、「人件費・役員報酬の調整」(24.0%)の順となっている。

<回収企業数>

	対象数	回収数	回収率		対象数	回収数	回収率
合計	3,875	1,102	28.4%	小規模	1,008	362	35.9%
製造業	1,125	368	32.7%	中小規模	609	235	38.6%
卸売業	875	275	31.4%	中規模	695	256	36.8%
小売業	875	217	24.8%	大規模	524	202	38.5%
サービス業	1,000	242	24.2%	規模不明	1,039	47	4.5%

(規模分類については2ページ参照)

1. 原材料価格上昇による、経営への悪影響について (1) 石油・化学製品の価格上昇の影響

石油・化学製品(以下、石油製品)の価格上昇により、悪影響が「かなりある」は32.0%であった。「多少ある」(38.1%)、「わずかにある」(19.1%)を加えると、約9割の企業が何らかの悪影響があると回答している。前回の石油・化学製品の価格上昇調査(平成17年8月)では影響が「かなりある」は16.5%、なんらかの影響が「ある」は約8割であり、今回の石油製品の価格上昇の影響はさらに厳しい結果となった。

業種別にみると、悪影響が「ある」は製造業(95.5%)と卸売業(92.9%)で多く、小売業、サービス業でも8割前後となっている。悪影響の程度について聞くと、「かなりある」は製造業(40.6%)、卸売業(33.9%)で多く、小売業(24.2%)、サービス業(24.1%)との間に差がみられる。

規模別では、悪影響が「ある」はいずれの規模も9割前後を占め、規模の大小を問わず、経営への悪影響があると回答している。

図表1 石油・化学製品の価格上昇による経営への悪影響



四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。規模不明は集計除外。

(2) 鉄鋼・非鉄金属の価格上昇の影響

鉄鋼・非鉄金属の価格上昇により、経営に悪影響が「かなりある」は26.4%であった。「多少ある」(23.5%)、「わずかにある」(17.1%)を加えると何らかの悪影響があるのは約7割となっている。前回の鉄鋼・非鉄金属の価格上昇調査(平成17年8月調査)では同割合は約6割であり、今回の調査結果はさらに厳しいものとなっている。

業種別にみると、悪影響が「ある」のは製造業が最も多く83.2%である。卸売業も69.4%と多いが、小売業、サービス業は50%強である。悪影響の程度については「かなりある」は製造業が40.2%、卸売業も29.8%と多い。一方、小売業、サービス業では同割合は14.1%、12.5%と、業種間で差がみられる。

規模別でみると、何らかの悪影響があるは全規模で65~70%であり、規模による差はあまりない。ただ、悪影響が「かなりある」は大規模が20.8%に対し、その他の規模は27~29%と違いがみられる。

図表2 鉄鋼・非鉄金属の価格上昇の経営への悪影響



四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。規模不明は集計除外。

2. 悪影響の具体的内容

(1) 石油・化学製品

石油・化学製品の価格上昇で何らかの悪影響が「ある」と回答した企業に対し、その具体的内容を複数回答で聞いた。最も多いのは「原材料・仕入価格上昇」で75.9%、次いで「利益率の低下」も45.7%を占める。以下、「輸送費用増加」(33.4%)、「光熱費等の間接費用増加」(25.2%)となっている。業種別では、製造業は「原材料・仕入価格上昇」(89.7%)、「利益率低下」(58.1%)、卸売業は「輸送費用増加」(48.0%)が他の業種に比べて多い。

(2) 鉄鋼・非鉄金属

鉄鋼・非鉄金属の価格上昇により、何らかの悪影響があると回答した企業の具体的内容は「原材料・仕入価格上昇」が最も多く82.4%である。以下、「利益率低下」(52.0%)、「光熱費等の間接費用増加」(25.2%)となっている。業種別にみると、製造業は「原材料・仕入価格上昇」が91.3%、「利益率の低下」も60.1%と他の業種と比べて多い。

図表3 経営への悪影響の具体的な内容

		悪影響の具体的な内容 (複数回答) 単位 %									n
		仕入価格上昇	利益率低下	運送費増加	間接費増加	売上減少	資金悪化	原料入手困難	納期遅れ	その他	
石油化学	全体	75.9	45.7	33.4	25.2	15.2	9.0	8.4	3.1	1.9	963
	製造業	89.7	58.1	25.2	23.2	15.2	13.2	12.0	5.0	0.9	341
	卸売業	76.2	45.2	48.0	25.8	17.1	9.9	9.5	4.0	2.4	252
	小売業	64.5	29.0	28.4	29.0	16.4	5.5	4.9	0.0	1.6	183
	サービス業	61.5	40.1	33.7	24.6	11.2	3.7	3.7	1.6	3.2	187
非鋼非鉄	全体	82.4	52.0	-	25.2	17.3	10.5	10.9	3.9	2.2	687
	製造業	91.3	60.1	-	22.9	15.6	14.9	14.2	5.6	1.0	288
	卸売業	83.1	53.7	-	27.7	20.3	10.7	11.3	5.1	2.3	177
	小売業	76.0	36.0	-	28.0	23.0	6.0	7.0	0.0	2.0	100
	サービス業	65.6	43.4	-	24.6	12.3	3.3	5.7	1.6	4.9	122

四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある

(注) 非鉄金属の価格上昇と「運送費の増加」との直接的な関連は薄いため、集計から除外した。

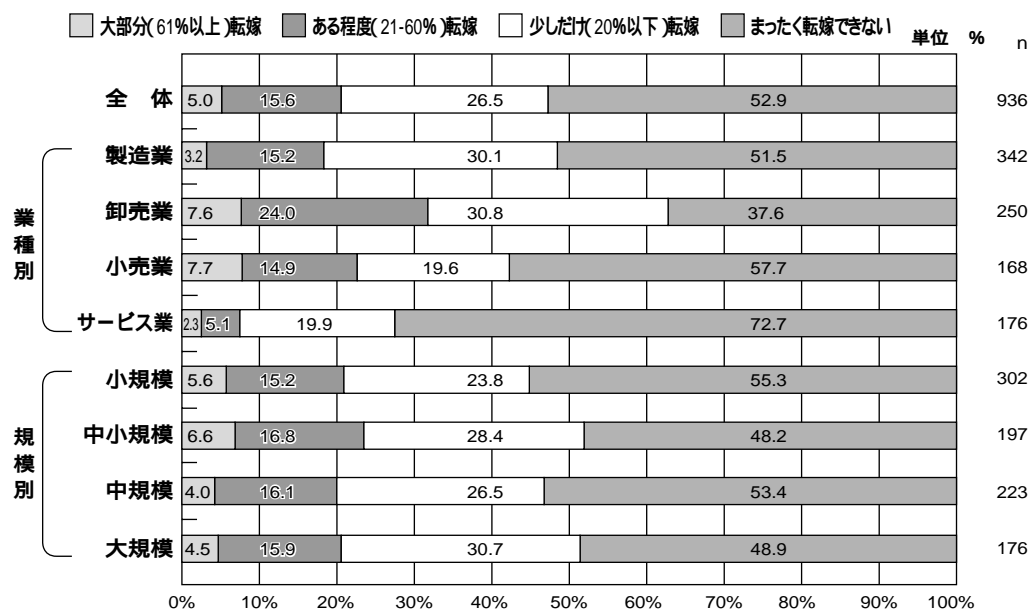
3. 販売価格への転嫁

原材料価格上昇で影響が「ある」と回答した企業に対し、販売価格への転嫁について聞いたところ、「大部分(61%以上)できた」は5.0%、「ある程度(21~60%)できた」(15.6%)、「少しだけ(20%以下)できた」(26.5%)を合わせると転嫁できたのは47.1%にとどまる。一方、「全く転嫁できない」は52.9%と半数以上となっている。次項4. 原材料価格上昇の対策 で「販売価格の値上げ交渉」が第3位(32.0%)と得意先等への交渉は行ってはいるものの、価格への転嫁は難しい状況が示されている。

業種別にみると、「全く転嫁できない」はサービス業で72.7%と多い。一方、卸売業は同割合が37.6%と他の業種に比べて低く、価格転嫁の状況は業種により異なる。

規模別では、「全く転嫁できない」は小規模が55.3%であるのに対し、大規模も48.9%とほとんど差はなく、規模の大小を問わず価格転嫁が難しい状況となっている。

図表4 価格上昇分の販売価格への転嫁



四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。規模不明は集計除外。

4. 原材料価格上昇の対策

原材料価格上昇の対策については、「諸経費削減」が50.8%と最も多くなっている。次いで、「必要量のみ購入」(33.1%)、「販売価格の値上げ交渉」(32.0%)、「人件費・役員報酬の調整」(24.0%)、「仕入れ価格の引き下げ交渉」(19.6%)と続く。

業種別にみると、製造業は「諸経費削減」(53.4%)、「人件費・役員報酬の調整」(26.2%)、「歩留まり向上」(20.4%)、卸売業は「諸経費削減」(54.2%)、「販売価格値上げ交渉」(43.8%)が他の業種に比べて多い。小売業、サービス業は「販売価格値上げ交渉」が16.1%、17.0%と他の業種に比べて低く、逆に「特にない」が19.0%、14.2%と多くなっている。

規模別では、小・中小規模では「必要量のみ購入」「人件費・役員報酬の調整」が他の規模に比べて多く、内部努力中心の対応となっている。一方、大規模は「諸経費削減」(55.9%)、「販売価格の値上げ交渉」(39.5%)、「仕入れ価格引き下げ交渉」(35.0%)、「歩留まり向上」(18.6%)が他の規模より多く、内部努力、対外的な働きかけ等対応が多様である。

なお、都では8月9日より、「原油価格等の上昇に係る相談窓口」を設置しています。詳しくは景況担当 ☎ 5320-4635 平野、今井(秀)、島田まで

図表5 原材料価格上昇の対策

(複数回答) 単位 %

	諸経費削減	必要量のみ購入	販売価格値上げ交渉	人件費調整	仕入れ価格引き下げ交渉	特にない	原料歩留まり向上	省エネ	購入先変更	代替材料切替	n
全体	50.8	33.1	32.0	24.0	19.6	11.4	11.1	9.8	9.8	7.1	942
業種別											
製造業	53.4	33.5	39.1	26.2	20.4	7.9	20.4	9.9	11.7	6.7	343
卸売業	54.2	31.7	43.8	20.9	22.1	8.8	8.0	6.4	8.8	7.6	249
小売業	40.2	43.7	16.1	21.8	11.5	19.0	5.7	9.2	7.5	5.2	174
サービス業	51.1	23.9	17.0	26.1	22.7	14.2	2.8	14.8	9.7	9.1	176
規模別											
小規模	47.0	45.0	26.8	26.5	10.4	14.8	8.1	6.7	8.7	6.7	298
中小規模	50.5	31.7	30.7	27.2	21.3	8.9	9.9	9.9	10.4	6.9	202
中規模	51.3	28.8	37.6	22.1	19.0	11.5	11.5	8.4	8.8	6.2	226
大規模	55.9	23.7	39.5	15.3	35.0	6.8	18.6	15.3	13.0	9.6	177

四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。規模不明は集計除外。